

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度		
事務事業名	企業立地促進事業	担当課名	地域創生課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 設備投資額(全産業)の増加 90億円(R8経済センサス) 【達成値(R7実績値)】 設備投資額 2,556百万円 新規常用雇用者数 12人	■具体的取組 企業誘致促進助成金の交付 企業立地促進補助金の交付 大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付 ■インプット(投入金額等) 事業費等 周辺環境整備事業委託料 366千円 企業立地促進補助金 268,233千円 企業立地設備投資等補助金 5,349千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助金交付 23社 ○土地リース 2社(2区画)	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和3年度の制度改革により補助制度の利便性が向上し企業支援が進んだ一方、補助金交付の急増が課題となった。そのため、市議会からの要望や審議会への諮問を経て、令和7年度には「1事業者あたり年度1回・上限2億円」への制限や、「設備投資等補助金の予算枠5,000万円」といった抑制策を導入した。 本年度は、23社による設備投資額25億5,632万円及び2社による新規常用雇用者12人の実績に基づき適切な補助・助成を交付し、一定の企業支援と雇用創出を達成した。しかし、抑制策を導入したものの、過去に承認された事業の実績報告もあり、依然として市の補助金支出総額は高い水準にある。	■検証結果を受けての具体的対応 新たに設けた上限規制や予算枠の効果は今後反映される見込みであるが、過去の承認案件に伴う財政支出の波及が続いている。 今後も企業の投資意欲を阻害しないよう配慮しつつ、予算の抑制をするため、引き続き制度改正を検討していく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。